

平成21年1月9日

国民的視点で危機克服を！
－早期に予算を成立させ、一刻も早く対策の実行を－

社団法人関西経済同友会
経済政策委員会
委員長 筑 紫 勝 磨

今わが国経済は、未曾有の危機に直面している。米国のサブプライム問題に端を発した経済危機は今や世界同時不況の様相を呈し、その悪化のスピード、広がり、深さは前例を見ないものである。

この危機に対処するため、政府は平成20年度第二次補正予算案と平成21年度本予算案を編成し、国会に於ける審議が開始された。

現下の最重要の課題は、この2つの予算案及び関連法案を早急に成立させ実行することであり、政府・与党と野党は国民的視点に立ち、一刻も早くこの難局を乗り切ってもらいたい。更に、危機が加速し景気浮揚のため一層の追加対策が必要となる場合には、財政出動も含め果敢に対処するとともに、このような時こそ危機をチャンスに変えるべく、各般の改革を進めるべきである。

以下、われわれは次の点を強く要請したい。

I. 当面の危機対応策

景気のスパイラル的悪化を防止し、国民の将来不安を解消するため、当面、次の2点に集中的に取り組むべきである。

1. 予算案の早期成立を図るべき

政府・与党と野党は2つの予算案及び関連法案を早急に成立させ、特に非正規労働者の就労支援や失業者の住宅・生活支援などの雇用・生活対策、及び緊急保証制度の増枠などの中小企業対策に、一刻も早く着手すべきである。

今回、雇用についてのセーフティネットが不十分であることが明らかになった。非正規労働者についての雇用保険適用要件緩和や、職業訓練・職業紹介など再就職支援の実行を急ぎ、かつ充実して欲しい。

2. 追加的対策は果敢に、そして戦略的投資に向けるべき

今後の景気動向によって追加的な対策が必要な場合は、財政出動を含め、スピーディかつ大規模に、対策を打ってもらいたい。その際、危機に瀕した財政から捻出する貴重な財源は有効に使うべきである。具体的には、将来の国際競争力強化のために、大都市圏の高速道路や空港などのネットワーク機能の整備や、世界規模での低炭素社会の構築に向けた省エネ、新エネ技術開発投資など、戦略的な投資に向けるべきである。

II. 将来に向けた取り組み

危機の時こそこれまでの制度や政策を見直すチャンスであり、今こそ改革を進めて将来の成長の道を拓くべきである。具体的には、次の2点が重要である。

1. 成長戦略を策定すべき

経済財政諮問会議は、今後、将来の成長に向けたシナリオを策定すると伝えられているが、具体的な姿を早期に国民に示して欲しい。

われわれとしては、規制改革による新たなフロンティアの創出（例えば農業分野）、研究開発投資ならびに税制を通じた投資誘導によるイノベーションの促進（例えばバイオ関連）、道州制の導入を中心とする地域主権改革による地方の活性化、アジアを中心とした各国との連携強化、こそ回復のための成長戦略であると考えている。

2. 持続可能な社会保障制度を再構築すべき

国民が抱いている大きな将来不安の根源である年金、医療、介護という社会保障制度について、具体的な給付の内容とこれを支える安定的な財源を国民に示すべく、議論を加速すべきである。社会の安定のためのセーフティネットを整備することは、国民が安心して生活し消費するような社会的な基盤を作ることとなり、正に最大の景気対策と言える。

おわりに

危機に瀕した財政を立て直すため、財政再建の努力を不断に継続すべきである。このため政府は景気対策と並行して、行財政改革を強力に進めてもらいたい。行政の無駄をなくすことは当然のことであり、さらに行財政改革を進めて役割を終えた仕事を廃止するなど財政再建のためにやるべきことは数多く残っている。目下足元の景気対策や社会保障セーフティネットの整備は大いに急がれることであるが、これらの対策と行財政改革は同時に出来ることであり、やらねばならないことである。経済と財政の危機である今こそ、行財政改革を果敢に進めるべきである。

以上

平成20年度 経済政策委員会 正副委員長およびスタッフ名簿

(敬称略)

| | | | |
|----------|--------|----------------|-------------------------|
| 委員長 | 筑紫 勝麿 | サントリー | 常務 |
| 副委員長 | 柿本 寿明 | 日本総合研究所 | シニアフェロー |
| 〃 | 永田 武全 | 京阪神不動産 | 社長 |
| 〃 | 井澤 武尚 | 井澤金属 | 社長 |
| 〃 | 山岡 喜紹 | 日本アイ・ビー・エム | 顧問 |
| 〃 | 田中 英俊 | アプライズ | 特別顧問 |
| 〃 | 上村 多恵子 | 京南倉庫 | 代表取締役 |
| 〃 | 細川 洋一 | 細川公認会計士事務所 | 所長 |
| 〃 | 樋渡 健治 | 新日本製鐵 | 執行役員大阪支店長 |
| 〃 | 安藤 力 | 住友金属工業 | 副社長 |
| 〃 | 徳田 久典 | 三菱東京UFJ銀行 | 企画部部長 |
| 〃 | 隈崎 守臣 | コングレ | 社長 |
| 〃 | 田邊 忠夫 | ケイ・オプティコム | 社長 |
| 〃 | 豊田 峻 | 内藤証券 | 常務執行役員 |
| 〃 | 藤野 達夫 | 伊藤忠商事 | 常務執行役員関西担当役員 |
| 〃 | 松木 謙吾 | 日本コンピューター・システム | 社長 |
| 〃 | 井上 紘 | 関電プラント | 常務 |
| 〃 | 永井 浩二 | 野村証券 | 常務執行役 |
| 〃 | 林 博行 | 大阪府信用農業協同組合連合会 | 代表理事理事長 |
| 〃 | 安藤 圭一 | 三井住友銀行 | 常務執行役員 |
| 〃 | 吉田 敏明 | 日本ベンチャーキャピタル | 副社長 |
| 〃 | 藤井 修二 | りそな銀行 | 常務執行役員 |
| 〃 | 手代木 功 | 塩野義製薬 | 社長 |
| 〃 | 葉田 順治 | エレコム | 社長 |
| スタッフ | 山下 洋介 | サントリー | 大阪秘書室専任部長 |
| 〃 | 吉村 由紀夫 | サントリー | 大阪秘書室課長 |
| 〃 | 河野 健二 | 京阪神不動産 | 取締役総務部長 |
| 〃 | 須貝 祐輔 | 井澤金属 | 総務部副部長 |
| 〃 | 浦尾 たか子 | 京南倉庫 | 常務 |
| 〃 | 田中 厚世 | 住友金属工業 | 大阪総務室担当課長 |
| 〃 | 吉田 育代 | 三菱東京UFJ銀行 | 企画部経済調査室 |
| 〃 | 山口 朋子 | コングレ | 取締役 |
| 〃 | 高富 崇宏 | ケイ・オプティコム | 総務室総務グループ人事・労務チームリーダー |
| 〃 | 荻田 順子 | 伊藤忠商事 | 関西業務室長代行 |
| 〃 | 山下 政司 | 日本コンピューター・システム | 計画管理部長 |
| 〃 | 上田 雅己 | 関電プラント | 経営企画部長 |
| 〃 | 葛西 功 | 野村証券 | 大阪総務部長 |
| 〃 | 中島 嗣郎 | 野村証券 | 大阪総務部秘書課次長 |
| 〃 | 中上 文宏 | 大阪府信用農業協同組合連合会 | 常務理事 |
| 〃 | 村松 清雄 | 大阪府信用農業協同組合連合会 | 総務部長 |
| 〃 | 伊藤 誠治 | 三井住友銀行 | 経営企画部金融調査室次長 |
| 〃 | 桶谷 重雄 | りそな銀行 | コーポレートガバナンス事務局 グループリーダー |
| 〃 | 増山 達夫 | りそな銀行 | コーポレートガバナンス事務局 マネージャー |
| 〃 | 細貝 優二 | 塩野義製薬 | 経理財務部長 |
| 代表幹事スタッフ | 田中 靖之 | 関西電力 | 秘書室リーダー |
| 〃 | 廣瀬 茂夫 | 三井住友銀行 | 経営企画部部長 |
| 事務局 | 斉藤 行巨 | 関西経済同友会 | 常任幹事・事務局長 |
| 〃 | 梅名 義昭 | 関西経済同友会 | 上級調査役 |
| 〃 | 野畑 健 | 関西経済同友会 | 企画調査部課長 |
| 〃 | 谷 要恵 | 関西経済同友会 | 企画調査部主任 |